

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第17期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 真鍋 吉久
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		(平成24年9月)	(平成25年9月)	(平成26年9月)	(平成27年9月)	(平成28年9月)
売上高	千円	10,588,767	8,330,875	7,083,647	9,183,377	8,520,743
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,169,637	137,464	1,120,182	808,081	295,686
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ()	千円	113,185	262,514	1,150,035	694,502	231,993
包括利益	千円	121,433	151,039	1,087,594	676,199	226,528
純資産額	千円	7,964,065	7,742,864	6,553,507	7,082,996	7,114,505
総資産額	千円	11,328,102	12,356,805	10,954,680	11,558,528	10,794,271
1株当たり純資産額	円	3,410.76	3,316.17	2,804.37	3,023.58	3,120.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	48.47	112.43	492.57	297.50	99.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	70.3	62.7	59.8	61.1	65.6
自己資本利益率	%	1.4	-	-	10.2	3.3
株価収益率	倍	22.2	-	-	5.0	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	746,165	447,614	247,135	1,366,298	3,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	199,754	23,624	218,654	180,992	94,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	170,592	1,553,861	544,692	112,508	886,057
現金及び現金同等物の期末残高	千円	2,535,893	4,566,234	3,562,442	4,636,235	3,652,677
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	373 (79)	358 (78)	359 (73)	352 (80)	338 (79)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期、第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		(平成24年9月)	(平成25年9月)	(平成26年9月)	(平成27年9月)	(平成28年9月)
売上高	千円	10,481,170	8,134,300	6,915,032	8,353,239	7,784,039
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,162,727	104,412	1,175,730	764,713	206,398
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	28,724	291,013	1,196,650	652,519	174,394
資本金	千円	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559
発行済株式総数	株	2,678,600	2,678,600	2,678,600	2,678,600	2,678,600
純資産額	千円	8,034,217	7,777,042	6,566,180	7,030,523	7,002,614
総資産額	千円	11,388,928	12,377,885	10,925,077	11,343,603	10,506,332
1株当たり純資産額	円	3,440.80	3,330.81	2,812.67	3,011.70	3,087.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	60 (30)	30 (-)	15 (-)	40 (-)	30 (15)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	円	12.30	124.64	512.54	279.52	74.87
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	70.5	62.8	60.1	62.0	66.7
自己資本利益率	%	0.4	-	-	9.6	2.5
株価収益率	倍	87.5	-	-	5.3	14.1
配当性向	%	487.8	-	-	14.3	40.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	357 (60)	340 (58)	334 (56)	322 (57)	307 (56)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期、第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成11年11月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により完全親会社を設立することを各社取締役会で決議し覚書を締結致しました。
平成11年12月	東亜バルブ株式会社の第82回定時株主総会及び東亜エンジニアリング株式会社の第27回定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することについて承認を得ました。
平成12年3月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により純粋持株会社、株式会社トウアバルブグループ本社を設立致しました。
平成14年10月	東京証券取引所市場第二部並びに大阪証券取引所市場第二部に上場致しました。 シンガポールに同国及び近隣諸国の火力発電所等のプラント及び同国に入港する船舶のバルブメンテナンス事業等を行う目的をもって、トウアバルブオーバーシーズP T E . L T D . (現連結子会社)を設立致しました。
平成18年10月	株式会社高田製鋼所の全事業を吸収分割の方法により会社分割して東亜バルブ株式会社に承継致しました。
平成19年8月	株式会社高田製鋼所を清算終了致しました。
平成20年10月	東亜バルブ株式会社は東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社と致しました。
平成22年4月	当社は連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を株式会社トウアバルブグループ本社から東亜バルブエンジニアリング株式会社へと変更致しました。
平成26年7月	福島県いわき市に当社と地元企業である株式会社クリエイトとの共同出資により、東亜クリエイト株式会社(現連結子会社)を設立致しました。
平成28年2月	株式会社キッツと資本業務提携契約を締結致しました。

なお、従来まで上場しておりました東亜バルブ株式会社は、株式会社トウアバルブグループ本社の設立に伴い、平成12年3月に上場廃止となりました。東亜バルブ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

昭和15年4月	資本金1,000千円をもって、虫印バルブ製造株式会社を設立し、虫印バルブ製作所の事業一切を継承致しました。 同時に従来から製品販売、所要資材の購入等に関し特別の関係のあった旧三菱商事株式会社の資本参加をみました。
昭和17年9月	社名を東亜バルブ株式会社と改称致しました。
昭和28年10月	大阪地区店頭株式を公開致しました。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和46年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和49年9月	当社納入バルブの定期検査及び修理工事業務を移管する目的をもって、東亜エンジニアリング株式会社を設立致しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（国内2社、海外1社）、並びに当社と継続的で緊密な事実上の関係のある関連当事者1社で構成され、各種産業用バルブの開発、製造・販売、そのメンテナンス並びに除染・廃炉事業などを主な事業の内容としております。

なお、平成28年2月12日付で当社の主要株主であった三菱商事株式会社の保有する当社株式が株式会社キッツに譲渡されたことに伴い、当社の主要株主となっております。また、株式会社キッツとは、部品の仕入・販売の取引があります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

《バルブ事業》

原子力発電所、火力発電所など電力プラント用高温高圧バルブを中心に、船舶用、石油化学プラント用などの各種産業用バルブ等の製造販売及び分解・点検・修理などの保守作業を行っております。また、可搬式の特殊工作機械を使用することにより、敷設配管から取り外すことなく現地において修理・改造を行うことができる工法を開発し、施工しております。

<関係会社>

トウアサービス株式会社

トウアバルブオーバーシーズPTE. LTD.（海外）

<関連当事者>

株式会社キッツ

《製鋼事業》

鋳鋼製品の製造販売を行っております。

<関連当事者>

株式会社キッツ

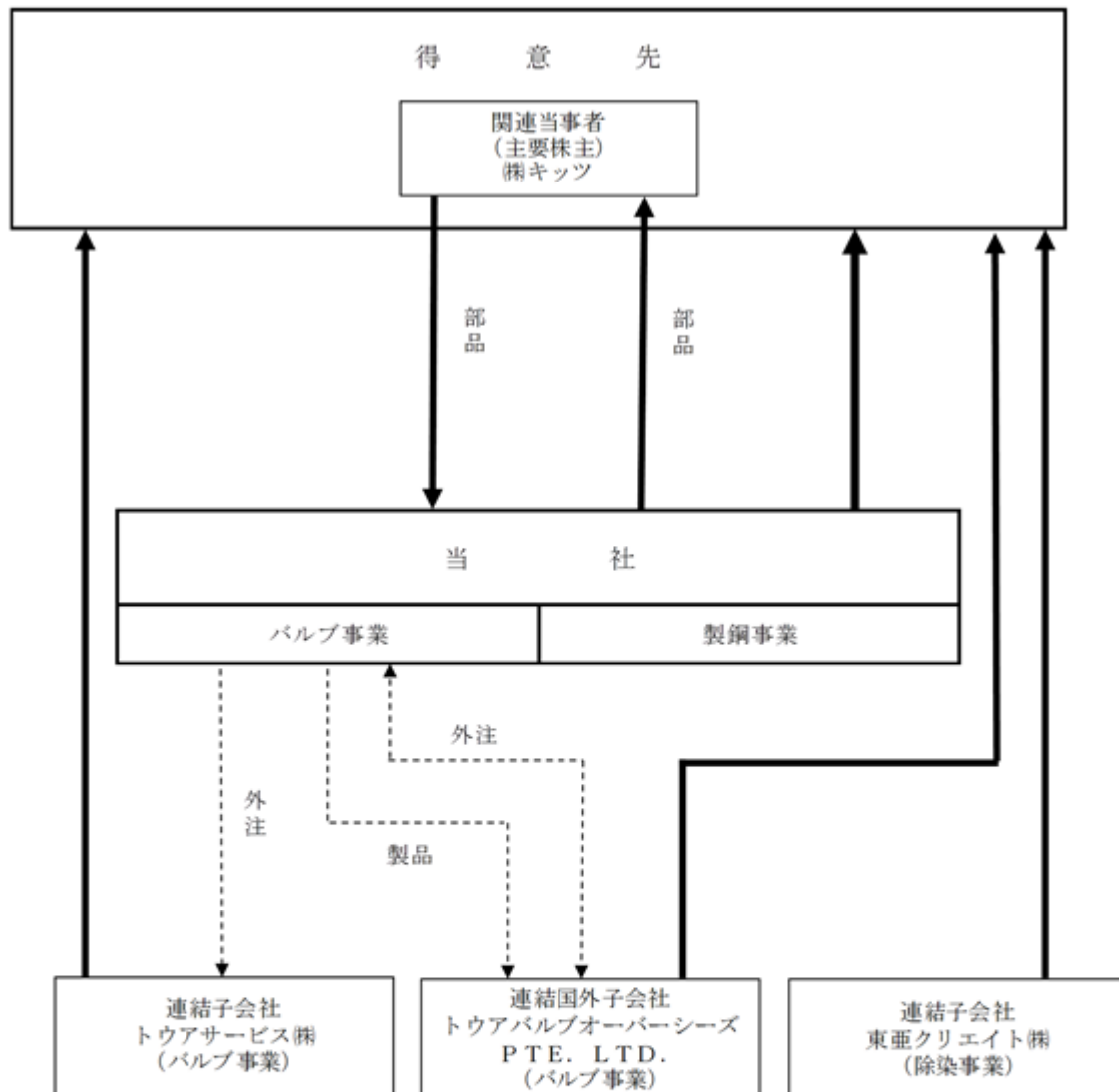
《除染事業》

福島県を活動拠点とした放射線除去業務を行っております。

<関係会社>

東亜クリエイイト株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トウアサービス㈱	兵庫県尼崎市	50	バルブ	99.7 (0.4)	役員の兼務 有 社員の受入
(連結子会社) 東亜クリエイイト㈱	福島県いわき市	10	除染	60.0	役員の兼務 有 社員の出向
(連結国外子会社) トウアバルブオーパー シズPTE.LTD.	シンガポール サンビューロード	千シンガ ポールドル 1,815	バルブ	100.0	役員の兼務 有 資金の貸付 社員の出向

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	239 (60)
製鋼事業	59 (8)
除染事業	9 (7)
全社(共通)	31 (4)
合計	338 (79)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数(管理部門を除く)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
307(56)	45才 9ヶ月	19年 5ヶ月	5,667,732

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	217 (44)
製鋼事業	59 (8)
除染事業	- (-)
全社(共通)	31 (4)
合計	307 (56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(連結子会社から当社への出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、当社への出向者については当社の負担額により算出しております。
3. 満60才定年退職制度を採用しております。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数(管理部門を除く)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社は労働組合を結成しており、現在JAMに加盟しております。連結子会社については労働組合を結成しておりません。
なお、労使関係は相互理解を基調に円満な関係で推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、政府はじめ日本銀行等の各種政策の効果もあって、緩やかな回復の中で推移いたしました。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、主力マーケットである原子力発電所（以下、「原発」）については、現在、九州電力川内原発1・2号機、四国電力伊方原発3号機が再稼働したものの、この先の見通しは決して順調とも明るいとも言えない状況にあって、当社グループの収益基盤である原発向け定期検査工事の安定的受注復活には、今なお厳しい環境が続いております。

このように、原発マーケットの低迷が続く中にあっても、原発用重要弁を納入してきた企業としての社会的責任を全うするため、再稼働後の定期検査工事体制を技術と施工能力両面で維持することを重要課題と意識しつつ、今後の再稼働に向けての整備・対策工事に伴う各種バルブ、サービス、関連機器等、スポット案件の受注・販売活動を継続してまいりました。

当社グループのもうひとつの収益の柱である火力発電所マーケットについては、長期に亘る原発停止を経て、省エネ意識の徹底や再生可能エネルギーの拡大などにより電力供給の安定化が徐々に図られてきたことから、各火力発電プラントにおいて大掛かりなメンテナンスが順次行われる状況にあって、輻輳するこれら案件を効率的に施工する体制を確立することで取りこぼしを無くし、確実に業績につなげるべく尽力してまいりました。

また当連結会計年度の2月には、株式会社キッツ（以下、「キッツ」）との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。

この業務提携は、本年9月30日に公表した第1次中期経営計画「2021・100年前夜 TVE再成長プラン」（以下、「中期経営計画」）（ ）において、『新分野・新市場への取り組み』、『社内構造改革』と併せ、中期経営目標達成のための重要施策に位置付け、技術・製造・販売・調達・メンテナンス・製鋼の各分野で協調を図ることでより大きな相乗効果を生み出し、今後の業績の拡大につなげていきたいと考えております。早速、当連結会計年度におきまして、中国向け安全弁の主要部品をキッツ経由で調達することでコストダウンを実現しており、当該案件は当連結会計年度に売上を計上いたしました。

現時点では調達可能な部品の範囲・素材・仕様・顧客意向などの制約から、金額的にも物量的にも僅かなものに留まりますが、この実績を足掛かりにして、今後さらにコストダウンをはじめ提携効果を具体化していきたいと考えております。

そして、中期経営計画の策定に併せ、本年10月からは2012年以降継続してきた収益改善プロジェクトである『七本の矢』作戦を『プロジェクト7』として再スタートしました。キッツとの業務連携による成果・従業員のマインドに与える影響を当社グループの多方面に取り込みながら、企業基盤の高収益体質化への改革を進めていく計画です。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に引き続き火力発電所向けが好調に推移したものの、原発向けが前連結会計年度に比して減収になったことを主因に、売上高85億20百万円（前年同期比7.2%減）に留まり、この減収に加え、仕掛品の減少により当連結会計年度の固定費負担が増加したことなどから、営業利益は2億47百万円（同66.0%減）、経常利益は2億95百万円（同63.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億31百万円（同66.6%減）となりました。

報告セグメント別の状況については、バルブ事業では、原発再稼働準備に伴うバルブ需要がひと段落したことから、前連結会計年度に比して新製弁、部品関連の売上が減少し、火力発電所向けを中心にメンテナンス関連の受注が伸びたものの全体としては売上高65億58百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益10億4百万円（同35.7%減）となりました。

製鋼事業は、三重県伊賀市の casting 専用工場を製造拠点としており、バルブ製造のひとつの工程としてバルブの主要製鋼部品を製造することを主要業務としておりますが、前述のとおりバルブ事業が低迷する中においては、生産能力分の工場稼働確保が収益性改善のための基本的課題となっております。

これまで、形状的・素材の高難度案件の受注拡大と、製鋼素材に機械加工・非破壊検査などを付加することで顧客満足度を高めながら受注価格の引き上げを図り、同時に鑄物の宿命である内部欠陥対策コストの低減につなげていくことを主要政策に業績の改善を図ってまいりました。

しかし、製鋼製品の市場価格低迷と、容易には解決できない製鋼事業独特の制約が多々あることから、セグメント利益の黒字化には未だ至っておりませんが、当連結会計年度においては特に新規顧客開拓に重点を置いた営業拡大策により、売上高14億15百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント損益は1億7百万円の赤字（前年同期は1億54百万円の赤字）と、赤字幅を縮小することができました。

除染事業は、福島県いわき市に本社を置く連結子会社の東亜クリエイト株式会社が事業活動を展開しており、原発向けバルブメンテナンス事業で培った放射線管理業務のスキルを活かし、福島第一原発事故による放射線汚染地域の除染を足掛かりとし、今後の原発廃炉関連業務への発展・拡大を目指しております。

現在のところは、福島県下の地域除染と放射線汚染水処理プラントや低レベル放射性廃棄物焼却プラントへのオペレーター派遣を主たる事業内容としておりますが、当連結会計年度は地域除染が徐々に縮小傾向に入ったことから収益が伸び悩み、売上高5億46百万円（前年同期比26.6%減）、セグメント利益は51百万円（同25.9%減）の減収減益となりました。

第1次中期経営計画「2021・100年前夜 T V E再成長プラン」は、当社ウェブサイトに掲載しております。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	2,107	1,401	33.5
	バルブ用取替補修部品	1,668	1,136	31.9
	原子力発電所定期検査工事	498	659	32.3
	その他メンテナンス等の役務提供	2,896	3,361	16.0
小計		7,171	6,558	8.5
製鋼事業	鋳鋼製品	1,267	1,415	11.6
除染事業	地域除染等	744	546	26.6
合計		9,183	8,520	7.2

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は36億52百万円で、前連結会計年度末に比して9億83百万円減少しました。

この内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却を2億84百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を2億88百万円計上しましたが、期末月の売上集中が前連結会計年度に比して顕著であったことから、営業債権、仕入債務、たな卸資産の合計がキャッシュ・アウトになったことに加え、消費税等、法人税等の支出により、3百万円のキャッシュ・イン（前年同期比99.8%減）に留まりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事務所空調機器の既存設備の更新、また、基幹システムサーバー機器更新、基幹システム高度化などの固定資産の取得を中心に94百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は1億80百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行からの長期借入金の返済を中心に、前連結会計年度に係る期末配当、当連結会計年度の間配当の実施、自己株式取得などにより、8億86百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は1億12百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(千円)	1,435,706	31.2
製鋼事業(千円)	1,489,821	10.9
合計(千円)	2,925,527	14.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. バルブ事業のメンテナンス等及び除染事業については、事業の性格上生産実績の概念は馴染みませんので金額及び前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
バルブ事業	6,643,144	4.2	3,888,119	2.2
製鋼事業	1,537,600	23.8	520,971	30.7
除染事業	740,192	1.5	200,911	-
合計	8,920,938	0.1	4,610,002	9.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(千円)	6,558,960	8.5
製鋼事業(千円)	1,415,101	11.6
除染事業(千円)	546,681	26.6
合計(千円)	8,520,743	7.2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事パワーシステムズ株式会社	2,708,449	29.5	2,337,968	27.4
三菱商事株式会社	1,702,173	18.5	1,235,733	14.5

3【対処すべき課題】

基本課題

当社グループはこれまで国内原発の原型炉、実証炉、商用炉全てにバルブを納入してまいりました。原発黎明期においては主要なバルブは海外製品が導入されていましたが、現在では、特にPWRと呼ばれる加圧水型原発の重要なバルブ・安全弁は当社製品をご採用いただいております。

このように当社グループは日本の原発の発展とともに歩んでまいりました。よって原発に対する企業責任、つまり原発用機器製造納入事業者としての責任と使命は今後も何があっても果たしていくことを基本的な会社方針としております。しかし昨今の原発を取り巻く状況は当社グループにとって非常に厳しいものとなっています。特に司法判断により原発が再稼働できない、或いは運転を停止する状況には強い危機感を抱かざるを得ません。

いわゆる3.11による福島第一原発事故以降、当社は売上高を20%以上減らしています。そして、見込み生産や定期保守契約などを伴わない個別受注型の事業形態は、その時々受注の状況により生じるたな卸資産の増減に業績を左右され、労働集約的に行われるこれら生産・サービスでは原価に占める固定費の割合が大きいことから収益増減による利益感応度が高く、なかなか業績の安定化を実現できない状況です。

当社グループは予てより特定の事業分野への過度の依存をリスクとして認識し開示してまいりましたが、全く想定外の事態によりこれが顕在化し、昨今の厳しい状況に陥ることとなりました。二度と同じ轍は踏まないことを肝に銘じながら、しかし原発関連企業として責任を全うするために何が必要か、何をすべきかを考え、遅ればせながらではありますが本年9月30日に中期経営計画を公表しました。

この中の主要政策立案に際しては、業績の改善にサブライズや奇策は必要無く、バルブ事業をさらに深化させることこそが王道であるとの認識のもと、キッツとの業務連携を含めた重層的な施策による海外市場展開の拡大、廃炉事業への参画、経営基盤の強化を主要施策と位置付けました。これを確実に実施、進めることで、中期経営計画を必達することが基本課題であると認識しております。

バルブ事業部門

(新たなマーケットの開発)

旺盛な経済発展を続ける中国及び東南アジア諸国では数多くの火力発電所建設計画がありますが、当社グループが現在の業容を維持しさらに拡大を目指すのならば、この海外電力マーケットに対しどのようなアプローチを行っていくかが重大な鍵となることは言うまでもありません。そして本年9月には、気候変動枠組条約国会議のいわゆる「パリ協定」を中国が批准する見込みとなったことから、今後、同国における電力政策に変化が生じるかもしれない状況となってきました。

しかしいずれにせよ、海外市場の開拓を成功させるためには、当社グループが抱える基本的課題である、コストダウン、販売力強化、調達力強化など全てを解決する必要があり、まさにこれらの集大成として実現し得るものであると考えております。

そしてこれら多くの課題は、本年度に締結したキッツとの業務提携が解決の糸口となり得るものと考えており、これまでの営業政策を引き続き展開しながら、より早く・広く・着実に推進するための協調を行ってまいります。

(情報の活用)

ビッグデータやセンシング技術などが事業に取り込まれ、多方面で新たなマーケットの創出、ビジネスモデルの開発につながっています。さらにはコンピューターを離れ、何かをインターネットにつなぐことで新たなビジネスを広げるIoT技術も話題になってきました。

当社グループにおいても、長年の経験や知見、そして電力用バルブメーカーとしてのブランド力や市場シェアを活かし、「情報」や「ノウ・ハウ」を商品とした事業展開の可能性についてさらに深く掘り下げる必要があると考えています。

当社グループはこれまで、良くも悪くも愚直なまでに実直なメーカー精神により会社を支えてきましたが、「モノ」、さらに言えば「バルブそのもの」から離れることで何ができるのかを考え、実践していくことが今後の課題と考えております。

(技術の伝承)

当社グループがこれからも原発関連企業として責任を全うし、産業用バルブのトップメーカーであり続けるためには、技術の維持・発展は最優先課題であり、現在の業績低迷を理由になおざりにされるようなことがあってはならないと考えております。

技術は常に進歩し、知見も経験もそれに伴い更新され発展していきます。そのような中であっては、従来のような職人育成型の技能伝承に固執するようなことがあってはならず、科学的で合理的で持続性をもった技能の伝承が重要であると考えています。

そしてその結果として、全役職員が高い使命感と明確な目標・目的意識をもって、全社一丸となって会社の持続性を確保していく決意であります。

(コストの低減)

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコストダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト削減施策とは相容れないことも否定できず、原発向けの厳しい品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコストダウンを実現していく必要があります。そのためには今一度原点に立ち返り、当たり前ながらも図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コストダウンにつなげる活動を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 製品、メンテナンス上の瑕疵などに起因する事故等の発生による影響

当社グループの製品は、原子力発電所をはじめとした、各種産業用プラントの重要部位で採用されているため、その製品の製造上の欠陥及び当社グループが行ったメンテナンスの不具合等により、動作不良が発生し本来の機能を果たせない場合、重大な事故につながる可能性があります。そして万が一そのような事故が発生した場合、その対策等によって、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・事故などによる工場操業停止の影響

当社グループは、主要素材に鋳鋼を使用する鋳鋼バルブを主に製造しております。

現在、この鋳鋼部品の生産を三重県伊賀市の伊賀工場ですべて行っており、万が一同一工場が火災や天災及び不可抗力の事象により操業停止に至るような事態となった場合には、主要材料の調達に大きな影響が発生し、それによる機会損失の発生や納期遅延など当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

またこれは、当社のバルブ製造を行う本社工場（兵庫県尼崎市）においても同様であり、本社工場の他には生産拠点を有していないため、火災などによる工場操業停止は当社グループの業績に重大な影響をもたらすものと考えられます。

(3) コンピューター設備の停止による影響

基幹業務のほぼすべてが電算システムにより処理される状況下にあっては、何等かの事象によるシステムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。

当社グループは、阪神大震災の貴重な教訓を生かし、サーバーールームに高度な耐震構造を施工するとともに、特殊消火装置を設置するなど防災面で可能な限りの対応を実施しておりますが、例えば大幅な費用負担が必要なサーバーの多重化などには至ってはならず、また、災害のみならずウィルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 特定の分野に対する取引の依存

当社グループのバルブ事業の売上は、原子力・火力発電所に代表される国内電力マーケット向けが重要な割合を占めており、中でも原発マーケットはその市場特性から業績の安定維持には欠かせないものと考えてきました。しかし福島第一原発事故以降その市場安定性は完全に喪失し、現在は不確実な中での事業運営が続いているところですが、電力自由化によって、さらに不確実性が増すのではと危惧する状況です。電力自由化の枠組みが最終的にどう決着するかはさておき、既存小売電力会社、新電力、ガス等他のエネルギー供給業者間の競争が激化し、当社グループもコスト競争に巻き込まれるのは必至であり、当社グループが主要マーケットであるとする国内電力市場がいつまでそうあり続けるのかさえも不確実な状況にあるのかもしれない。

この確実にやってくる氷河期ともいえるような時代にどのように備え、取り組んでいくかによって、当社グループの業績が、大きく左右される可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの一部事業は、建設業法の規制を受けることから、建設業法に基づく、一般建設業、特定建設業の許可を得ております。

これら許可を得るためにはいくつかの要件を充足する必要がありますが、今後、何等かの事由により、要件を充足できなくなった場合には、これら許可を継続することができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、新たな法令等の制定、改廃などにより、当社グループの事業活動に影響を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携受入契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東亜バルブエンジニアリング(株)	アルカ・レーグラー社	ドイツ	コントロール弁	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾、共同開発の締結	平成28年9月1日から平成29年8月31日まで
東亜バルブエンジニアリング(株)	ドレモ社	ドイツ	弁駆動装置	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾	平成28年11月25日から平成29年11月24日まで
東亜バルブエンジニアリング(株)	(有)テクノプランツ	日本	液体圧装置	日本国内における製造・販売に関する特許実施権の許諾	平成23年2月25日から特許の存続期間まで

(2) 業務提携援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
HEハルビン・パワー・プラント・バルブ社	中国	抽気逆止弁 鍛造玉型弁	平成22年7月28日	技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22年7月28日から22年間若しくは「製品」の製造開始年月日から20年間のどちらか早く到達した日まで
HEハルビン・パワー・プラント・バルブ社	中国	湿分分離加熱器 逃し弁	平成25年4月18日	技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成25年4月18日から23年間若しくは「製品」の製造開始年月日から20年間のどちらか早く到達した日まで
HEハルビン・パワー・プラント・バルブ社	中国	原子力発電所用 抽気逆止弁	平成25年4月18日	技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成25年4月18日から22年間若しくは「製品」の製造開始年月日から20年間のどちらか早く到達した日まで

(3) 資本業務提携契約など

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、株式会社キッツ（以下、「キッツ」）との間での資本業務提携契約を締結する旨を決議し、同日、契約を締結しました。

これに関連し同日、これまで当社の主要株主であった三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」）が保有する当社株式の全数がキッツに譲渡され、キッツは当社の主要株主となりました。

1. 資本業務提携を行う理由

当社は、原子力・火力発電所向けの高圧弁の製造・販売・メンテナンスを主要な事業としており、特に原子力発電所（以下、「原発」）向けバルブ事業は、当社グループの中核事業に位置付け、これまで幅広く製品を納入し、メンテナンスを行ってまいりました。

しかし、福島第一原発事故以降、原発の運転再開遅れから、収益基盤である原発向け定期検査工事が皆無となり、今後、原発市場は徐々に回復に向かうとの想定ではあるものの、事故以前の規模にまで市場が回復することは想定し難く、喪失することになった収益をいかに補うかが重要な経営課題となっており、これまでの原発マーケットへ過度に依存してきたビジネスモデルの抜本的な見直しが急務となっております。

こういった状況に対応するため当社では、「七本の矢」作戦を平成24年より開始し、短期的には早急な業績改善を、中長期的には経営基盤の安定化を図るべく、収益・コストの両面から課題設定を行い、その解決のための諸施策を精力的に実施してまいりました。

その中で、収益サイドの視点からは、製品の多様化によるワン・ストップ提案の実現と海外販売ネットワークの拡充が、コストサイドの視点からは、海外調達強化と量産技術応用によるコストダウンがそれぞれ主要課題として認識され、その解決法として、共通の価値観を有し、業務全般に亘り協力関係を構築できるパートナーを得ることが、その有力な施策になり得るものとして業務提携の検討を開始しました。

キッツは、石油・ガス業界を主要なマーケットとしてバルブ事業を展開しており、国内外に多数の製造・販売拠点をもち、バルブ製造事業者としては国内第一位、世界でも十指に入る企業であり、国内のみならず世界レベルでそのブランドを確立しております。

当社とキッツは、長期的視点から、両社のもつ強みを相互に取り入れ、協調してグローバル市場での競争力を高め、事業・業績を拡大していくことで、両社の企業価値の更なる向上を目指すべく協議を重ねてまいりました。その結果、資本業務提携契約を締結することについての今般の合意に至りました。

また、この業務提携目的の実現について、実効性を持ち確実なものとするため、資本提携を併せて実施するものとし、キッツは三菱商事より同社が保有する当社株式全数の譲渡を受け、新たに主要株主となりました。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

調達協力：相互の国内外調達先を活用し、材料の調達に協力する。

技術協力：相互に技術情報を提供し、必要に応じて共同開発をする。

生産協力：相互の販売品、もしくは共同開発品を、相互の生産拠点を活用し、最適な生産手段を構築する。

販売協力：「石油及びガス分野」並びに「電力分野」において、相互の製品、もしくは共同開発品を、最適な手段により販売する。

サービス協力：相互のメンテナンス機能を活用し、最適なサービス体制を構築する。

(2) 相手方に新たに取得された株式の数及び発行済株式に対する割合

キッツは当社株式302,200株を取得しております。この取得株式数の、当社の発行済株式総数2,678,600株に対する割合は11.28%となります。

3. 業務提携の相手先の概要（平成28年3月31日現在）

(1)名称	株式会社キッツ
(2)所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀田 康之
(4)事業内容	バルブ及びその他流体制御用機器並びに付属品の製造・販売
(5)資本金	21,207百万円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客との対面活動より顧客が求めている提案とは何かと視野拡大により深層追究することで、当社グループの目指すバルブ総合エンジニアリングサービスの高度化につなげていくものであると位置付けております。そのため、営業部門をはじめとした関連各部門との情報連携を高めることで、相乗効果を発揮させると同時に、顧客ニーズの発掘と把握に努めております。

また、実際の研究活動に際しては、研究部門の各人が能動的な取組みを行うことで、物づくりへの広角発想を通じ、自らの手で未来を拓くという気概を持たせると同時に、研究プロセスでは、仲間と苦楽を共にすることで、力を合わせ想いを実現していくという企業文化の醸成に努めております。

そして、問題点を相互の啓発によって解決すると同時に、そのプロセスから派生した技術を生かし、新たな研究開発テーマが生まれるという好循環による発展を目指しております。

当社グループの研究開発体制は、主に二つに分かれ、各部門での固有の問題点、例えば、生産効率の改善、新しいメンテナンス方法の開発等はそれぞれの部門内で実施し、課題や研究資源が全社的に及ぶ活動については、技術部開発課が主体となって実施しております。

しかし、これらによって得られた成果は、技術部開発課で一元的に管理され、必要に応じ関連各部門にフィードバックでき、開発や研究の効率が決して低下することのないような体制としております。

また、研究開発がともすれば大きく現実の課題と乖離することがないように、或いは、喫緊の課題に適切な優先順位をつけて確実に対応していくため、経営と開発活動の連携を常に意識し、経営から出された課題・問題点をすばやく、且つ確実に解決・具体化出来るように取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、124,228千円であります。

各セグメントにおける主な研究開発の内容は、次のとおりであります。

(バルブ事業)

1. A U S C (先進超々臨界圧発電技術)用の安全弁と一般弁の試作研究
2. 弁開閉表示装置の開発
3. 弁座交換装置の開発(弁座切削装置、溶接装置)
4. 膨張黒鉛ガasketの適用範囲拡大に関する研究
5. 9CrMoV鋼の弁座交換工法の研究
6. P C Vソレノイド駆動装置の開発
7. 安全弁の吹出し係数向上の検討

これらバルブ事業に係る研究開発費は、123,217千円であります。

(製鋼事業)

高温高圧用9CrMoW鋳鋼素材の開発

これら製鋼事業に係る研究開発費は、1,010千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計額は107億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ6.6%の減少となりました。流動資産では主に契約に基づく銀行借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比して7.1%減少し、87億28百万円となりました。また、固定資産では、基幹業務系システムの機器更新などに伴い、リース資産、ソフトウェアなどの増加がありましたが、減価償却の実施に比して新規設備投資が及ばなかったことから、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、20億65百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計額は36億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ17.8%の減少となりました。流動負債では、主に1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるもので、前連結会計年度末に比べ11.1%減少し、23億31百万円となりました。また、固定負債では、主に長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ27.2%減少し、13億48百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上と株主への配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比べ0.4%増加し、71億14百万円となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ6億62百万円減少し、85億20百万円(前年同期比7.2%減)となりました。この主な減収要因は、前連結会計年度に引き続き火力発電所向けの関連工事が好調でありましたが、原子力発電所向けのバルブ(新製弁)などが前連結会計年度より減少したことなどによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ4億79百万円減少し、2億47百万円(前年同期比66.0%減)となりました。この主な要因は、売上高の減少に加え、仕掛品の減少により当連結会計年度の固定費負担が増加したことなどによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の営業利益に営業外損益の純額48百万円を加算し、これに特別損益の純額6百万円を減算し、次に法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた結果、2億31百万円(前年同期比66.6%減)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は2億13百万円であります。セグメントごとの内訳はバルブ事業では事務所空調機器などの既存設備の更新、また、バルブ事業・製鋼事業共通として、基幹システムサーバー機器更新、基幹システム高度化などを実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社、工場及び倉庫 (兵庫県尼崎市)	バルブ	生産設備、 メンテナンス 管理施設等	287,062	441,342	62,871 (28,132.3)	39,358	16,216	846,851	171
製鋼製造本部 (三重県伊賀市)	バルブ 製鋼	生産設備等	67,006	104,672	198,491 (24,808.2)	6,165	35,531	411,868	59
玄海出張所等 (佐賀県東松浦郡玄海町 他)	バルブ	メンテナ ス 事務所及 び 倉庫等	4,192	57,343	- (697.8)	11,807	3,158	76,502	46

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備計画を連結会社各社が個別に策定し、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月4日 (注)1	2,651,814	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 最近5事業年度における増減がないため、直近における増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	10	37	19	1	1,709	1,782	-
所有株式数 (単元)	-	2,362	281	6,175	2,062	1	15,842	26,723	6,300
所有株式数 の割合 (%)	-	8.84	1.05	23.11	7.72	0.00	59.28	100.00	-

(注)自己株式 410,856株は「個人その他」の欄に4,108単元、「単元未満株式の状況」の欄に56株含まれておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬一丁目10-1	302,200	11.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	121,800	4.54
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	113,600	4.24
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	91,400	3.41
三菱重工株式会社	東京都港区港南二丁目16-5	89,624	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	68,000	2.53
前島 崇志	千葉県市川市	58,000	2.16
三川 信一	富山県高岡市	47,000	1.75
DEUTSCHE BANK AG LONDON - PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11-1 山王パークタワー)	44,100	1.64
トウアバルブグループ従業員持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	39,542	1.47
計	-	975,266	36.40

(注) 1. 当社は、自己株式410,856株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 前事業年度末において主要株主であった三菱商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社キッツは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、121,800株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,261,500	22,615	同上
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	22,615	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜バルブエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	410,800	-	410,800	15.34
計	-	410,800	-	410,800	15.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年9月20日)での決議状況 (取得期間 平成28年9月21日～平成28年9月21日)	75,000	87,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	66,500	66,433,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,500	20,566,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.3	23.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.3	23.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	196,800
当期間における取得自己株式	75	79,800

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	410,856	-	410,931	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡並びに市場買付による取得による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、当社グループの資源を最大限に活用し、高効率の経営により、最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の連結業績は、前期に比して減収減益とはなりましたが、大幅な業績改善となった前期に引き続き黒字とすることができました。また6月には4期ぶりに中間配当を再開し、9月には自己株式取得を実施することで株主還元に取り組んでまいりました。

しかし経営環境そのものは依然、主要事業である原発関連マーケットに不確実性を有し、まだまだ、継続的且つ安定性の高い経営環境が整ったとは言えない状況です。引き続き、攻めの営業活動で収益拡大を目指すとともに、当期実施した株式会社キッツとの業務提携を重要施策として推進することで、業容拡大と業績の安定化に全力で取り組んでまいります。

つきましては、当期末配当は、配当方針に基づき、これらの状況・背景を勘案した結果、1株当たり普通配当15円を実施することに決定いたしました。これにより、当期は中間配当15円を実施いたしましたので、年間配当金は1株当たり30円となり、前期の年間配当金40円からは10円の減配となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会決議	35,013	15
平成28年12月22日 定時株主総会決議	34,016	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	1,349	1,799	1,376	1,909	1,680
最低(円)	1,030	954	1,130	1,149	971

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,221	1,170	1,157	1,090	1,036	1,129
最低(円)	1,115	1,100	1,024	1,000	971	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 (社長執行役員)		真鍋 吉久	昭和23年 8月20日	昭和46年 3月 東亜バルブ(株)入社 平成14年12月 当社取締役就任 平成17年12月 トウアサービス(株)取締役就任 平成17年12月 当社常務取締役就任 平成22年 4月 当社専務取締役就任 専務執行役員 バルブ製造事業部長兼品質保証統括本部長 平成24年 7月 当社バルブ製造本部長 平成26年 7月 当社取締役就任 首席技監執行役員 製鋼製造本部・総括安全衛生管理室担当 平成26年12月 当社品質保証統括 平成27年12月 当社代表取締役就任(現任) 社長執行役員(現任) 「七本の矢」作戦本部長	(注) 4	3,100
取締役 (副社長執行役員)	営業本部長 メンテナンス 本部統括	笹野 幸明	昭和28年 9月10日	昭和57年 3月 東亜エンジニアリング(株)入社 平成22年 4月 当社執行役員 営業本部長(現任) 平成22年12月 トウアサービス(株)取締役就任 平成24年12月 当社取締役就任(現任) 常務執行役員 平成26年 7月 当社専務執行役員 平成26年 7月 東亜クリエイイト(株)取締役就任(現任) 平成26年10月 トウアバルブオーバーシーズPte.Ltd. 取締役社長就任(現任) 平成27年 4月 当社改革推進本部長 平成27年12月 当社副社長執行役員(現任) 平成28年 6月 当社メンテナンス本部統括(現任) 平成28年 6月 トウアサービス(株)取締役就任(現任)	(注) 4	4,000
取締役 (専務執行役員)	品質保証統括	氏野 正	昭和29年12月20日	昭和53年 4月 東亜エンジニアリング(株)入社 平成17年10月 当社内部監査室長 平成20年12月 当社取締役就任 平成22年 4月 当社執行役員 平成22年12月 当社常勤監査役就任 平成22年12月 トウアサービス(株)監査役就任 平成25年12月 トウアサービス(株)代表取締役社長就任 平成25年12月 当社取締役就任(現任) 常務執行役員 メンテナンス本部長 平成26年 7月 東亜クリエイイト(株)代表取締役社長就任 平成26年12月 トウアサービス(株)取締役就任 平成27年12月 当社専務執行役員(現任) 平成28年 6月 当社品質保証統括(現任) 内部監査室統括	(注) 4	11,000
取締役 (常務執行役員)	管理本部長	飯田 明彦	昭和34年 7月18日	昭和58年 4月 東亜バルブ(株)入社 平成16年12月 当社経理部長 平成19年11月 トウアバルブオーバーシーズPte.Ltd. 取締役(現任) 平成20年10月 当社管理本部副本部長 経営企画室長 平成24年 7月 当社執行役員 管理本部長(現任) 「七本の矢」作戦本部副本部長 平成26年12月 トウアサービス(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任) 常務執行役員 (現任) 平成28年 6月 東亜クリエイイト(株)取締役就任(現任)	(注) 4	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	バルブ製造本部長 製鋼製造本部統括	角谷 正昭	昭和34年1月15日	昭和56年4月 東亜エンジニアリング㈱入社 平成20年10月 当社製造部長 総括安全衛生管理室長 平成23年4月 当社バルブ製造事業部副事業部長 平成24年7月 当社執行役員 製鋼製造本部長 バルブ製造本部副本部長 平成26年12月 当社バルブ製造本部長(現任) 製鋼製造本部統括(現任) 平成27年12月 トウアサービス㈱取締役就任(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任) 常務執行役員(現任)	(注)4	2,300
取締役		高橋 正憲	昭和32年5月25日	平成2年3月 西華産業㈱入社 平成19年4月 同社高松支店長 平成21年4月 同社広島支店長 平成24年4月 同社大阪営業第一本部長代理兼原動機部長 平成25年4月 同社大阪営業第一本部長兼原動機部長 平成25年12月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 西華産業㈱執行役員営業統括本部本部長代理電力事業所管兼大阪電力部長 平成27年4月 同社執行役員営業統括本部副本部長電力事業所管 平成27年6月 同社取締役上席執行役員営業統括本部副本部長電力事業所管 平成28年4月 同社取締役常務執行役員営業統括本部副本部長電力事業所管兼大阪支社長(現任)	(注)4	-
取締役		有松 清高	昭和33年5月7日	昭和57年3月 ㈱北沢バルブ(現 ㈱キッツ)入社 平成2年3月 同社東京支店横浜営業所長 平成12年4月 同社汎用弁事業本部事業企画部長 平成14年4月 同社国内営業本部大阪支社長 平成17年2月 同社海外営業本部事業推進部長兼プロジェクト営業部長 平成21年4月 同社バルブ事業統括部事業企画部長 平成25年4月 同社バルブ事業統括本部マーケティング部長 平成28年4月 同社バルブ事業統括本部プロダクトマネジメントセンター長代理(現任) 平成28年12月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		平野 重充	昭和32年7月20日	平成5年2月 東亜バルブ㈱入社 平成15年3月 当社総務部総務課長 平成17年10月 当社総務総括部主務兼総務課長 平成20年10月 当社管理本部人事総務部長 平成24年7月 当社参与管理本部副本部長兼人事総務部長 平成27年12月 当社執行役員 平成28年12月 トウアサービス㈱監査役就任(現任) 平成28年12月 東亜クリエイト㈱監査役就任(現任) 平成28年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	100
取締役 (監査等委員)		浜本 光浩	昭和45年4月18日	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 山田忠史法律事務所入所 平成16年10月 きっかわ法律事務所入所 平成20年4月 同所パートナー弁護士(現任) 平成26年12月 当社取締役就任 平成28年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		生川 友佳子	昭和49年4月20日	平成9年4月 オリックス㈱入社 平成10年6月 齊藤会計事務所入所 平成13年9月 公認会計士・税理士古本正事務所(現 デロイト トーマツ税理士法人)入所 平成15年3月 税理士登録 平成24年7月 デロイト トーマツ税理士法人 ディ レクター 平成27年10月 生川友佳子税理士事務所所長(現任) 平成27年12月 当社監査役就任 平成28年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)5	-
計						21,900

- (注) 1. 平成28年12月22日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 高橋正憲、有松清高、浜本光浩及び生川友佳子は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。
委員長 平野重充、委員 浜本光浩、委員 生川友佳子
なお、平野重充は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。
4. 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 浩巳	昭和35年4月13日	昭和61年1月 司法書士登録 昭和61年1月 鈴木司法書士事務所入所 平成17年4月 同所所長(現任)	-

7. 当社は、意思決定・監督と執行を分離することにより、事業環境の変化に対して迅速かつ効率的に対応できる経営体制を構築・運用するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成され、取締役を兼務しない執行役員は次の4名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	田中 博之	製鋼製造本部長
執行役員	三宅 利幸	メンテナンス本部長、トウアバルブオーバーシーズ Pte.Ltd.取締役
執行役員	阪口 博保	営業本部副本部長、営業第2部長、 トウアバルブオーバーシーズPte.Ltd.取締役
執行役員	森川 久志	バルブ製造本部副本部長、技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、有効且つ適正な内部統制システムの運営により、企業を取り巻くリスクを適切にコントロールすることで業務効率を最大化すると共に損失の発生を防止若しくは最少限に留め、同時に、役職員のコンプライアンス意識を高め、透明性・公正性の高い健全な企業であるよう適時に情報開示を実施し、意思決定の迅速化による経営の効率化によって企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(監査等委員会設置会社への移行)

当社は、平成28年12月22日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行することについての定款一部変更が承認されたことで、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。この体制を活用し、経営の監督機能をより一層の強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図ってまいります。

なお、取締役会・監査等委員会の構成人数につきましては、提出日平成28年12月22日現在の状況であります。

企業統治の体制

1.企業統治の体制の概要

当社は機関設計に監査等委員会設置会社を選択しております。これにより、社外取締役2名を含む3名からなる監査等委員会を設置しておりますが、指名委員会等設置会社における、指名委員会、報酬委員会のもつ機能を有する任意機関は現時点では設置しておりません。これは今後の課題として認識しております。

これにより当社の経営監視体制は、取締役会による取締役の職務執行の監督、監査等委員会による監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による内部統制監査を以て構築しております。

当社は、重要な意思決定を行うための機関として、取締役会、経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名の計10名で構成され、経営上の重要事項に関する意思決定と取締役の職務執行の監督・監督を行っており、取締役会の監督機能の強化と、経営に関し外部的視点からの助言を得るため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち2名が社外取締役であります。

取締役会は毎月1回の月例会開催日を設定しており、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に定める事項について審議いたします。

経営会議は、取締役（監査等委員である取締役を含む）および執行役員（取締役を兼務するものを除く）で構成されております。

経営会議では、経営会議規程に基づく事項の審議、年度目標の進捗状況を報告・管理するほか、取締役会に付議すべき議題について事前に議論を行い、経営の円滑な遂行を図っております。

取締役会の員数を最小化するとともに社外取締役の比率を増大することで公正性、迅速性、透明性を維持すると同時に、効率的な経営を実現するため執行役員制度を採用しております。

監査等委員会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時に開催いたします。

監査等委員は、取締役会を始めとする重要会議へ出席し、経営の執行状況を監視するとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等のモニタリングを通じ、取締役の職務の執行が法令・定款に適合し、業務が適正に遂行されているかどうかを監査するとともに、必要に応じ、その妥当性や合理性といった範囲まで内部監査室との連携により監査を行ないます。

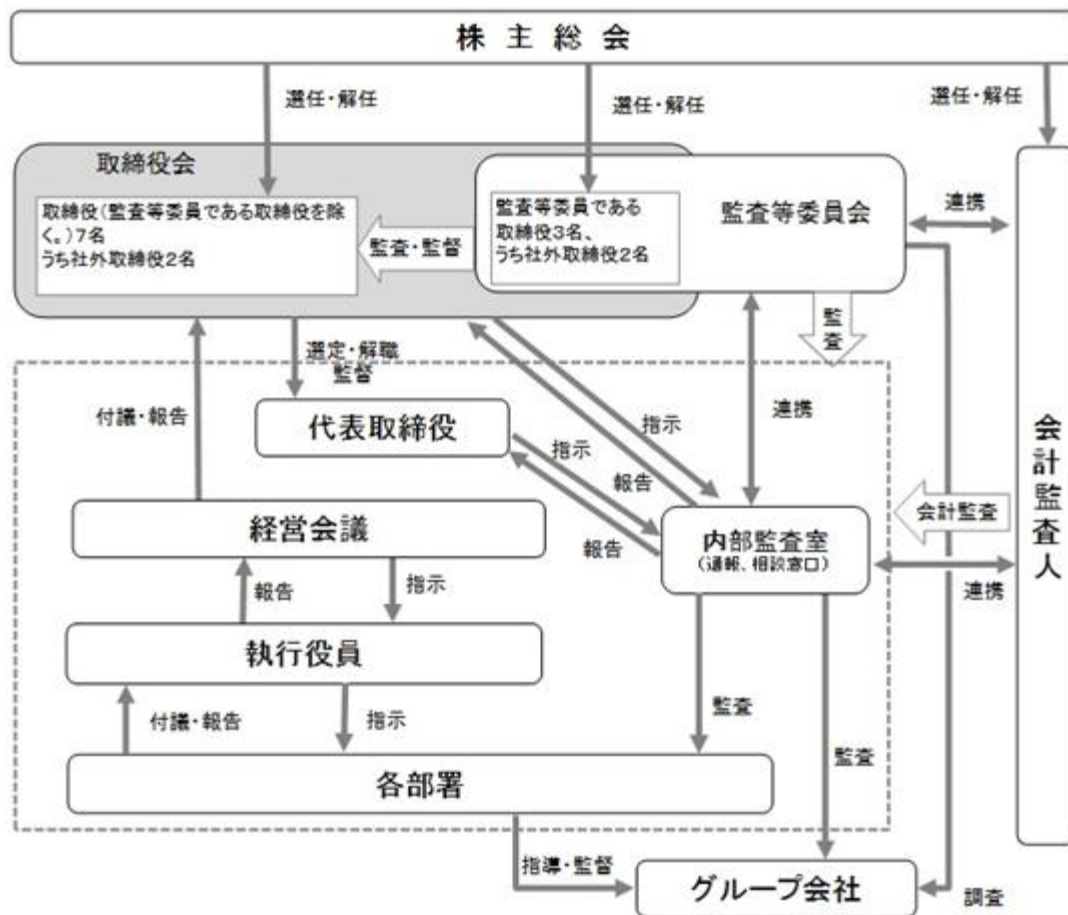
また、監査等委員自らも取締役会の構成員として取締役会において議決権を行使し、重要な業務執行の決定や役員の選定等に関与いたします。

監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と定期的に情報及び意見の交換を行い、監査結果の報告を受け、緊密な連携を図っております。監査等委員会専任スタッフ1名をおき、監査等委員の職務の補助を行っております。

内部監査室は、当社の内部統制が有効に機能し、業務効率の維持、遵法性の確保、財務報告が適切に行われているかについて、監査等委員会、会計監査人と連携しながら監査を実施しております。また内部統制の目的を阻害する要因となるリスクが適切に評価しコントロールされているかについて確認を行い、適切なアドバイスにより内部統制システムの改善を促します。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成28年度9月期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 和田朝喜氏及び指定有限責任社員 業務執行社員 岡本健一郎氏であります。補助者は公認会計士6名、その他4名で構成されております。

(コーポレート・ガバナンスの体制図)



2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整え、経営の透明性及び健全性の強化に努めてまいりました。今般、取締役の監督機能のより一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るためには、監査等委員会設置会社が当社にとってふさわしい機関設計であると考え、平成28年12月22日開催の定時株主総会の承認により監査等委員会設置会社に移行いたしました。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するため内部統制システムの基本方針を取締役会において決議し、同取締役会で決議した内容に基づいて内部統制機能の整備に取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（責任者1名、スタッフ5名）を設置し、内部監査を行い、当該監査の状況等を取締役会並びに監査等委員会へ報告を行い、監査等委員会との情報交換により連携を保ち、監査の有効性及び実効性を高めております。

当連結会計年度においては、グループ各社・各部門を対象としてコンプライアンスやリスク管理等を中心に内部監査を実施し、大きな是正や改善を要する指摘事項はないことを確認しております。

情報開示面につきましては、株主や投資家の皆様をはじめとする利害関係者への説明責任を果たし、経営の透明性を高めるために、管理本部において情報に関する適時開示を含めたIR活動を推進し、経営方針や業績に関する充実した情報開示に努めております。

なお、当社の業務の適正を確保するための基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの役職員は、法令・定款を遵守し、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観に基づいて行動することを基本とする。
- (2) 当社は、『企業行動憲章』及び『グループコンプライアンス規程』を制定し、当社グループの全役職員に対し、これを要約した『TVEグループ役職員行動規範カード』の常時携帯を義務付け、その周知徹底を図る。
- (3) 当社は、コンプライアンスに係るすべての活動を統括する内部統制統括責任者を任命する。

- (4)内部統制統括責任者は、当社グループ各社におけるコンプライアンス状況の監視・維持・情報収集を行い、活動の状況・成果は定期的に当社取締役会に報告する。
 - (5)当社グループにおいて重大な法令・定款違反及び不正の事実が判明した場合、または未然防止のため、『グループ内部通報規程』を制定する。また、当社グループの全役職員からの通報・相談に応じる窓口を設置し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。
- 2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1)当社は、当社グループの取締役の職務の執行に係る記録・文書の取り扱いについて、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』を設け、適切に保存並びに閲覧の管理を行う。
 - (2)管理体制及び規程は定期的にその有効性を検証し、適宜最適化する。
- 3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1)当社は、経営に係るリスクを認識し、適正且つ効率的な業務運営のため、『グループリスク管理規程』を制定する。
 - (2)当社は、内部統制統括責任者を任命し、リスク管理に関わるすべての活動を統括する。
 - (3)内部監査室は、リスクベースの監査によってグループ各社・各部署に潜在するリスクの洗い出しと評価を行う。監査等委員会は内部監査室と連携し、取締役の業務執行の状況を監査する。是正・改善が必要な場合、グループ各社・各部署は、速やかにその対策を計画する。
 - (4)当社グループは、労働災害の撲滅に全力で取り組む。
 - (5)外部要因により当社グループに及ぶリスクについては、各担当執行役員を通じ情報を確実に入手し、迅速な意思決定により対策を行う。
 - (6)当社が把握したリスクは、有価証券報告書、決算短信等を通じ、「リスク情報」、「対処すべき課題」として積極的にステークホルダーに対し開示する。
 - (7)当社グループの製品等に起因し事故等が発生した場合は、直ちに顧客並びに当社従業員の安全を確保するとともに必要に応じ緊急対策本部（仮称・適宜決定）を設置し、情報管理の一元化を図り、適切且つ迅速な対応を行うことで、以後の安全確保と早期のプラントの復旧を行うとともに二次損害の防止に努めるものとし、火災、自然災害等の発生時においても同様とする。
 - (8)大規模な自然災害等の発生時においては、『事業継続計画』（BCP）に基づき、顧客、当社グループ従業員、取引先、地域住民の安全確保を最優先に行動することで企業としての社会的責任を果たし、早期の事業再開に努める。
- 4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)取締役会は、中期経営計画においてグループ5ヵ年目標を策定し、その実現のための取組みを具現化し、進捗度合いを適宜管理する。
 - (2)当社グループは、定例で開催される取締役会において、グループ各社の経営課題等の正確且つタイムリーな情報を伝達し、全役員の問題意識の共有化を行う。
 - (3)取締役会は、時間的合理性を重視すべき場合においては、書面で決議するには適切でない事案を除き、会社法に定める書面決議制度を積極的に活用し、迅速な意思決定を行う。
 - (4)当社は、独立性の高い社外取締役を置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図る。
- 5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1)当社グループにおける業務の適正を確保するため、本基本方針はグループ全体に適用する。
 - (2)当社は、『関係会社管理規程』に基づき、子会社の管理・監督を行い、業務の適正を確保する。
 - (3)当社グループは、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、法令等に従って信頼性のある財務報告を作成するための体制を構築・運用していく。
 - (4)当社グループの財務報告の適正性を確保するため、業務プロセスにおける内部統制が適正に運用されていることを当社内部監査室が監査し、必要に応じ改善を行う。
- 6.監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1)当社は、監査等委員会の職務を補助する専任のスタッフを置くものとし、その人事については監査等委員と取締役（監査等委員である取締役を除く。）が意見交換を行い決定する。
 - (2)監査等委員会スタッフは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）から独立し、専ら監査等委員会の指示命令に従う。
 - (3)監査等委員会スタッフに対する、異動、賞罰、評価等は、社内規程に準じ取り扱うが監査等委員会の意見を尊重し決定する。

7.取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査等委員は、当社取締役会ほかグループ各社の重要会議に適宜出席するとともに、稟議書等の重要な文書を開覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求める。
- (2)監査等委員は、内部監査室及び会計監査人と適宜に意見交換を行い、その連携を維持する。
- (3)監査等委員は、同じ独立した立場の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）と情報交換を行い、その連携を維持する。
- (4)当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、当社監査等委員会に対し報告すべき法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について速やかに報告を行う。
- (5)当社従業員及び各子会社の全役職員が当社監査等委員会に対し報告すべき事実を知ったときは、当社監査等委員並びに内部監査室長を窓口とする『通報・相談窓口』を通じて報告する。
- (6)当社グループは、当該内部通報者に対し不利益な取り扱いを行わないことを規定する。
- (7)監査等委員は、職務の執行に必要な費用について請求することができる。当社グループは、当該請求が特に不合理でない限り前払い又は償還に応じる。

8.反社会的勢力を排除するための体制

- (1)当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針とする。
- (2)当社グループは、『TVEグループ役職員行動規範カード』にこの基本方針を定め、全役職員に当該行動規範の常時携帯を義務付け、基本方針の遵守を周知する。
- (3)当社グループは、所轄警察署や企業防衛対策協議会、近隣企業等から情報の収集を行い、関係を強化することにより反社会的勢力の排除に備える。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況につきましては、企業統治の体制(1)企業統治の体制の概要に記載のとおりであります。

なお、監査等委員生川友佳子氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役4名（うち監査等委員である社外取締役2名）は、当社と取引関係等の利害関係はありません。

・高橋正憲氏は、機械分野における総合商社での豊富な経験と電力関連ビジネスに関する幅広い見識を活かし、当社の経営に適切な発言を適宜行っております。また、同氏は、西華産業株式会社の取締役常務執行役員営業統括本部副本部長電力事業所管兼大阪支社長であり、西華産業株式会社と当社との間には営業取引関係及び出資関係があります。

・有松清高氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、バルブ業界で培ってきた豊富な経験及び同業界における幅広い見識を活かし、当社と違った目線で当社の経営に適切な助言をいただくため選任しております。なお、同氏は、株式会社キッツのバルブ事業統括本部プロダクトマネジメントセンター長代理であり、株式会社キッツと当社との間には営業取引関係及び出資関係があります。

・浜本光浩氏は、監査等委員である社外取締役です。同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての経験と専門知識を活かし、当社の経営に適切な助言を適宜行っており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化に繋がっております。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員であり、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。なお、当社は、同氏が在籍するきっかわ法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、当社が同事務所に支払っている顧問料は、同事務所の業務規模に比して少額であり、同事務所は当社に対して特段の依存はしておりません。従って、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立性が保たれていると判断しております。

・生川友佳子氏は、監査等委員である社外取締役です。同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、同氏の税理士としての経験と専門知識を当社の監査役体制に活かすため選任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員であり、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。なお、同氏は、当社と業務委託関係にあるデロイト トーマツ税理士法人の出身者（平成27年9月退職）ですが、生川友佳子氏個人と当社との間には直接の取引関係はありません。従って、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立性が保たれていると判断しております。

当社は、社外取締役の選任につきまして、各役員のビジネス経験、専門性及び独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません

が、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に意見を述べていただける方を選任しております。

また、社外取締役と会計監査人及び内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査等委員である取締役が期待された役割を十分に発揮することができ、また適切な人材を招聘できるよう、業務執行を行わない取締役及び監査等委員である取締役の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

・社外取締役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、100万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、責任を負うものとしております。

当社は、社外取締役の高橋正憲氏及び有松清高氏、監査等委員である社外取締役の浜本光浩及び生川友佳子氏との間で当該責任限定契約を締結しております。

役員報酬等の内容

1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	97,339	82,921	14,418	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,490	11,490	-	1
社外役員	9,586	9,090	496	3
合計	118,415	103,501	14,914	10

(注)上記には、平成27年12月22日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2)役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成28年12月22日開催の第17回定時株主総会において年額200百万円以内(うち、社外取締役は年額20百万円、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議いただいております。取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成されます。月額報酬は、「役員報酬規程」に定めるところにより、基本報酬と役付等報酬の合計で標準額を算定し、これに各取締役の職務執行及び業務執行の状況に応じた調整を行うことで決定しております。賞与については、各取締役の役職に業績を加味して決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年12月22日開催の第17回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。月額報酬は、監査等委員会の協議で決定しております。賞与については、各取締役の役職に業績を加味して決定することとしております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 523,473千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	103,000	201,210	取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	230,000	122,452	取引関係の維持強化のため
西華産業(株)	270,000	68,040	取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	37,405	地域社会の発展・繁栄のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	29,007	取引関係の維持強化のため
明和産業(株)	76,000	27,436	取引関係の維持強化のため
関西電力(株)	12,000	15,924	取引関係の維持強化のため
(株)IHI	29,000	8,874	取引関係の維持強化のため
日本ギア工業(株)	25,000	8,225	取引関係の維持強化のため
いちよし証券(株)	4,620	4,772	取引関係の維持強化のため
九州電力(株)	3,000	3,903	取引関係の維持強化のため
住友電気工業(株)	1,100	1,675	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	9,000	1,611	取引関係の維持強化のため
東京電力(株)	2,000	1,594	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	1,290	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	649	取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	1,000	580	取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	103,000	235,355	取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	230,000	96,393	取引関係の維持強化のため
西華産業(株)	270,000	72,090	取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	31,190	地域社会の発展・繁栄のため
明和産業(株)	76,000	25,688	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	20,451	取引関係の維持強化のため
関西電力(株)	12,000	10,982	取引関係の維持強化のため
(株)IHI	29,000	8,410	取引関係の維持強化のため
日本ギア工業(株)	25,000	8,125	取引関係の維持強化のため
いちよし証券(株)	4,620	3,525	取引関係の維持強化のため
九州電力(株)	3,000	2,838	取引関係の維持強化のため
住友電気工業(株)	1,100	1,557	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	900	1,494	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	1,000	907	取引関係の維持強化のため
東京電力(株)	2,000	870	取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	1,000	490	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	486	取引関係の維持強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

2)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う様々な研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616,044	3,642,646
受取手形及び売掛金	2,607,701	3,155,870
有価証券	20,190	10,031
商品及び製品	3 151,518	3 99,898
仕掛品	3 1,198,469	3 1,037,099
原材料及び貯蔵品	733,684	709,028
繰延税金資産	3,453	2,092
その他	67,970	78,221
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	9,393,032	8,728,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 369,330	2 368,557
機械装置及び運搬具(純額)	2 681,327	2 567,458
土地	2 261,363	2 261,363
リース資産(純額)	-	25,307
建設仮勘定	10,182	4,862
その他(純額)	2 61,250	2 57,939
有形固定資産合計	1 1,383,454	1 1,285,488
無形固定資産		
ソフトウェア	141,581	122,396
リース資産	-	43,438
その他	12,963	12,123
無形固定資産合計	154,545	177,958
投資その他の資産		
投資有価証券	562,013	546,310
その他	91,827	67,169
貸倒引当金	26,344	11,544
投資その他の資産合計	627,496	601,935
固定資産合計	2,165,496	2,065,382
資産合計	11,558,528	10,794,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,666	623,585
電子記録債務	90,470	120,815
短期借入金	4 10,000	4 10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 700,800	2 538,300
リース債務	-	16,479
未払法人税等	97,365	7,503
賞与引当金	197,745	290,952
役員賞与引当金	-	14,914
受注損失引当金	3 473,309	3 396,179
その他	523,744	312,486
流動負債合計	2,622,100	2,331,216
固定負債		
長期借入金	2 900,214	2 379,414
リース債務	-	57,765
繰延税金負債	72,457	65,525
P C B 処理引当金	32,339	18,160
退職給付に係る負債	763,234	764,991
その他	85,186	62,693
固定負債合計	1,853,431	1,348,550
負債合計	4,475,532	3,679,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,753,645	3,857,249
自己株式	616,255	682,885
株主資本合計	6,896,916	6,933,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,257	174,974
為替換算調整勘定	14,149	7,205
退職給付に係る調整累計額	35,069	40,245
その他の包括利益累計額合計	161,337	141,934
非支配株主持分	24,742	38,680
純資産合計	7,082,996	7,114,505
負債純資産合計	11,558,528	10,794,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,183,377	8,520,743
売上原価	1 6,864,454	1 6,747,890
売上総利益	2,318,923	1,772,853
販売費及び一般管理費		
販売手数料	183,271	173,265
荷造運搬費	34,966	30,807
役員報酬	138,097	111,901
役員賞与引当金繰入額	-	14,914
賞与引当金繰入額	47,879	71,445
給料及び手当	519,110	516,348
退職給付費用	31,342	29,103
法定福利費	91,846	96,639
旅費及び交通費	57,464	52,839
交際費	13,582	15,445
地代家賃	54,319	46,660
研究開発費	2 138,805	2 124,228
雑費	281,379	242,138
販売費及び一般管理費合計	1,592,066	1,525,736
営業利益	726,857	247,117
営業外収益		
受取利息	5,068	3,644
受取配当金	17,036	13,409
受取家賃	9,085	7,064
受取保険金	-	15,859
補助金収入	3 53,866	3 11,333
雑収入	17,361	15,802
営業外収益合計	102,418	67,114
営業外費用		
支払利息	19,598	13,094
和解金	-	4,825
雑損失	1,595	625
営業外費用合計	21,194	18,545
経常利益	808,081	295,686
特別利益		
固定資産売却益	4 989	4 6,955
特別利益合計	989	6,955
特別損失		
固定資産処分損	5 2,526	5 9,398
ゴルフ会員権評価損	-	4,325
減損損失	6 4,585	-
特別損失合計	7,111	13,724
税金等調整前当期純利益	801,959	288,916
法人税、住民税及び事業税	89,660	39,915
法人税等調整額	242	3,069
法人税等合計	89,417	42,985
当期純利益	712,541	245,931
非支配株主に帰属する当期純利益	18,039	13,938
親会社株主に帰属する当期純利益	694,502	231,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	712,541	245,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,467	7,283
為替換算調整勘定	946	6,943
退職給付に係る調整額	4,178	5,176
その他の包括利益合計	36,342	19,403
包括利益	676,199	226,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,160	212,590
非支配株主に係る包括利益	18,039	13,938

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,205,714	616,117	6,349,124
会計方針の変更による累積的影響額			111,553		111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,094,160	616,117	6,237,570
当期変動額					
剰余金の配当			35,017		35,017
親会社株主に帰属する当期純利益			694,502		694,502
自己株式の取得				138	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	659,485	138	659,346
当期末残高	1,739,559	2,019,967	3,753,645	616,255	6,896,916

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,725	13,202	39,248	197,679	6,703	6,553,507
会計方針の変更による累積的影響額						111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,725	13,202	39,248	197,679	6,703	6,441,953
当期変動額						
剰余金の配当						35,017
親会社株主に帰属する当期純利益						694,502
自己株式の取得						138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,467	946	4,178	36,342	18,039	18,303
当期変動額合計	41,467	946	4,178	36,342	18,039	641,043
当期末残高	182,257	14,149	35,069	161,337	24,742	7,082,996

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,753,645	616,255	6,896,916
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,753,645	616,255	6,896,916
当期変動額					
剰余金の配当			128,389		128,389
親会社株主に帰属する当期純利益			231,993		231,993
自己株式の取得				66,630	66,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	103,603	66,630	36,973
当期末残高	1,739,559	2,019,967	3,857,249	682,885	6,933,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182,257	14,149	35,069	161,337	24,742	7,082,996
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	182,257	14,149	35,069	161,337	24,742	7,082,996
当期変動額						
剰余金の配当						128,389
親会社株主に帰属する当期純利益						231,993
自己株式の取得						66,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,283	6,943	5,176	19,403	13,938	5,464
当期変動額合計	7,283	6,943	5,176	19,403	13,938	31,508
当期末残高	174,974	7,205	40,245	141,934	38,680	7,114,505

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,959	288,916
減価償却費	449,522	284,285
減損損失	4,585	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,000	6,430
賞与引当金の増減額（は減少）	34,342	93,207
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	14,914
受注損失引当金の増減額（は減少）	35,725	77,129
P C B 処理引当金の増減額（は減少）	3,825	14,178
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	862	3,419
受取利息及び受取配当金	22,105	17,054
受取保険金	-	15,859
補助金収入	53,866	11,333
支払利息	19,598	13,094
固定資産売却損益（は益）	989	6,955
固定資産処分損益（は益）	2,526	9,398
ゴルフ会員権評価損	-	4,325
売上債権の増減額（は増加）	210,355	548,169
たな卸資産の増減額（は増加）	219,883	237,645
仕入債務の増減額（は減少）	52,066	125,263
未払消費税等の増減額（は減少）	212,723	197,047
その他	29,197	72,580
小計	1,319,857	100,894
利息及び配当金の受取額	20,893	16,809
利息の支払額	19,718	13,105
保険金の受取額	-	15,859
補助金の受取額	53,866	11,333
法人税等の支払額	18,642	129,527
法人税等の還付額	10,041	954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,298	3,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,618	91,616
有形固定資産の売却による収入	2,336	7,188
有形固定資産の除却による支出	-	6,026
無形固定資産の取得による支出	39,352	16,328
長期貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	2,642	6,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,992	94,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	460,000	20,000
長期借入金の返済による支出	533,998	703,300
リース債務の返済による支出	2,423	8,153
自己株式の取得による支出	138	66,630
配当金の支払額	35,948	127,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,508	886,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	994	6,440
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,073,792	983,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,562,442	4,636,235
現金及び現金同等物の期末残高	4,636,235	3,652,677

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

- ・ トウアサービス株式会社
- ・ 東亜クリエイト株式会社
- ・ トウアバルブオーバーシーズP T E . L T D . (シンガポール)

(2) 非連結子会社の名称

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも9月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b. 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

在外連結子会社1社を除き定率法によっており、在外連結子会社1社は定額法によっております。

ただし、定率法償却を行っている会社においても平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 28年～45年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

P C B 処理引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた619,136千円は、「支払手形及び買掛金」528,666千円、「電子記録債務」90,470千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
	7,214,792千円	7,179,457千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

[担保提供資産]

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	248,767千円 (185,683千円)	250,919千円 (191,428千円)
機械装置及び運搬具	462,753 (462,753)	375,871 (375,871)
土地	201,694 (3,702)	201,694 (3,702)
その他(工具、器具及び備品)	0 (0)	410 (410)
計	913,215 (652,140)	828,894 (571,412)

[対応債務]

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	469,992千円 (279,992千円)	319,992千円 (279,992千円)
長期借入金	480,028 (420,028)	160,036 (140,036)
計	950,020 (700,020)	480,028 (420,028)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 受注損失引当金

前連結会計年度(平成27年9月30日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、173,210千円(うち、商品及び製品3,554千円、仕掛品169,656千円)であります。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、186,891千円(うち、商品及び製品2,372千円、仕掛品184,518千円)であります。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	800,000千円	800,000千円
当連結会計年度末実行残高	10,000	10,000
差引額	790,000	790,000

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)

前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
35,725千円	77,129千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
138,805千円	124,228千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3. 補助金収入

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	989千円	6,590千円
その他(工具、器具及び備品)	-	364
計	989	6,955

5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

(有形固定資産の除却によるもの)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	1,038千円	284千円
機械装置及び運搬具	906	3,015
その他(工具、器具及び備品)	10	-
撤去費用	-	6,026
計	1,955	9,326

(有形固定資産の売却によるもの)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	570千円	72千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
シンガポール	バルブメンテナンス	機械装置及び運搬具	3,773
		その他(工具、器具及び備品)	811

当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行い、減損の兆候について判定を行っております。

その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、減損損失4,585千円を計上したものであります。

なお、減損損失の算定にあたっては、正味売却価額を回収可能価額として算出しており、売却や他への転用が困難であるものについては零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		77,010千円		15,924千円
組替調整額		-		-
税効果調整前		77,010		15,924
税効果額		35,542		8,641
その他有価証券評価差額金		41,467		7,283
為替換算調整勘定：				
当期発生額		946		6,943
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		2,326		11,914
組替調整額		6,505		6,738
税効果調整前		4,178		5,176
税効果額		-		-
退職給付に係る調整額		4,178		5,176
その他の包括利益合計		36,342		19,403

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,678,600	-	-	2,678,600
合計	2,678,600	-	-	2,678,600
自己株式				
普通株式(注)	344,097	99	-	344,196
合計	344,097	99	-	344,196

(注) 普通株式の自己株式の増加99株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	35,017	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	93,376	利益剰余金	40	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,678,600	-	-	2,678,600
合計	2,678,600	-	-	2,678,600
自己株式				
普通株式（注）	344,196	66,660	-	410,856
合計	344,196	66,660	-	410,856

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得66,500株及び単元未満株式の買取160株による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	93,376	40	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	35,013	15	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	34,016	利益剰余金	15	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,616,044千円	3,642,646千円
有価証券勘定	20,190	10,031
計	4,636,235	3,652,677
現金及び現金同等物	4,636,235	3,652,677

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器であります。

(イ)無形固定資産

主としてE D Pの基幹システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業は、資金回収が比較的長期に及ぶバルブ製品の製造と、数ヶ月の短期で資金回収に至るメンテナンスにより構成されており、これらの事業計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用は、一時的に発生する余資について、投資対象を安定性と流動性の高い金融商品に限定して運用しており、期間が長期に亘る運用は行いません。また、デリバティブ取引は、外貨建の営業債権について、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

運転資金の調達は銀行からの借入金によっており、将来の業績動向に基づく資金計画を踏まえ、借入先、借入条件等にバリエーションを持たせることで、時々状況に応じた柔軟な対応ができるようにしております。また、長期借入金による資金調達の際には、金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を行うことがあり、取引に際しては、社内規程に沿った適切な決裁を経て実行することとしております。

設備資金については、長期借入金、リースにより調達することがあります。長期借入金については運転資金の場合と同様、金利スワップ取引を行うことがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その半分以上を総合商社等販売代理店経由での販売としており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカーなど、極めて信用性の高い取引先が中心であります。

また、当社の製品・サービスの特性上、いわゆる一見の取引先はほぼ存在せず、長期に亘る取引実績を有する顧客が大半であることから、この面からも顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した効率的な与信管理を実施することとしております。

具体的には、新規及び取引履歴の浅い顧客を中心とした取引開始時の信用調査とその継続フォローを行うこととし、商社を介させない輸出案件に対しては基本的に輸出信用状の入手を条件としております。また、全ての売掛金に関して、期日管理と残高管理を実施しております。

なお、外貨建の営業債権につきましては、為替の変動リスクを回避するため、社内規程に沿って、先物為替予約を利用しております。

有価証券並びに投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取り組み方針のとおり、有価証券は安全性・流動性の高いMMF、コマーシャルペーパー、譲渡性預金などであり、投資有価証券は運用目的ではなく、業務上の関係を有する会社の株式を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は1年以内の支払い期日であります。支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次の営業債権回収計画の作成と、流動性を確保した余資運用で手許流動性を高めることにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金、長期借入金はともに、運転資金への充当を目的とした銀行からの借入金で、短期借入金については期間の金利は固定されており金利変動リスクはありません。長期借入金の借入期間は3年から5年で、変動金利によるものと固定金利によるものがあり、変動金利による借入の一部について金利変動リスクを回避するために金利スワップ契約を締結しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,616,044	4,616,044	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,607,701	2,607,701	-
(3) 有価証券	20,190	20,190	-
(4) 投資有価証券	559,393	559,393	-
資産計	7,803,329	7,803,329	-
(1) 支払手形及び買掛金	528,666	528,666	-
(2) 電子記録債務	90,470	90,470	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 未払法人税等	97,365	97,365	-
(5) 長期借入金(1)	1,601,014	1,612,095	11,081
負債計	2,327,515	2,338,597	11,081
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,642,646	3,642,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,155,870	3,155,870	-
(3) 有価証券	10,031	10,031	-
(4) 投資有価証券	543,690	543,690	-
資産計	7,352,239	7,352,239	-
(1) 支払手形及び買掛金	623,585	623,585	-
(2) 電子記録債務	120,815	120,815	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 未払法人税等	7,503	7,503	-
(5) 長期借入金(1)	917,714	924,129	6,415
負債計	1,679,618	1,686,033	6,415
デリバティブ取引(2)	2,466	2,466	-

(1) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、当連結会計年度末残高は正味の債権として計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	2,620	2,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,616,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,607,701	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,223,746	-	-	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,642,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,155,870	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	6,798,517	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	700,800	520,800	285,844	80,808	12,762	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	538,300	285,844	80,808	12,762	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	533,038	272,181	260,856
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24,743	20,260	4,483
	小計	557,782	292,442	265,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,611	1,917	306
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,190	20,190	-
	小計	21,801	22,107	306
合計		579,583	314,549	265,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	422,966	173,481	249,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,024	7,041	3,983
	小計	433,990	180,523	253,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,887	100,602	2,715
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	21,844	23,486	1,642
	小計	119,731	124,088	4,357
合計		553,721	304,375	249,346

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	57,016	-	2,466	2,466
合計		57,016	-	2,466	2,466

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	450,020	180,028	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	180,028	60,036	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として特定退職金共済制度を併用しております。国内連結子会社（トウアサービズ株式会社、東亜クリエイト株式会社）は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,714,665千円	1,819,355千円
会計方針の変更による累積的影響額	111,553	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,826,219	1,819,355
勤務費用	103,403	100,737
利息費用	11,322	11,280
数理計算上の差異の発生額	7,086	17,864
退職給付の支払額	114,502	98,394
退職給付債務の期末残高	1,819,355	1,850,842

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	1,057,943千円	1,056,121千円
期待運用収益	15,869	15,841
数理計算上の差異の発生額	9,413	5,950
事業主からの拠出額	61,978	60,394
退職給付の支払額	70,255	52,456
年金資産の期末残高	1,056,121	1,085,851

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,221,371千円	1,256,548千円
年金資産	1,056,121	1,085,851
	165,250	170,697
非積立型制度の退職給付債務	597,984	594,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	763,234	764,991
退職給付に係る負債	763,234	764,991
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	763,234	764,991

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	103,403千円	100,737千円
利息費用	11,322	11,280
期待運用収益	15,869	15,841
数理計算上の差異の費用処理額	6,505	6,738
確定給付制度に係る退職給付費用	105,361	102,913

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
数理計算上の差異	4,178千円	5,176千円
合計	4,178	5,176

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	35,069千円	40,245千円
合 計	35,069	40,245

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
一般勘定	70%	70%
特別勘定		
国内債券	28	19
国内株式	2	3
短期資金	-	8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	平成27年7月31日時点の職能ポイントと役職ポイントの合計に基づき算定した予定昇給指数を使用しております。	平成28年7月31日時点の職能ポイントと役職ポイントの合計に基づき算定した予定昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）19,785千円、当連結会計年度（自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）19,455千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	65,461千円	94,602千円
受注損失引当金	154,124	121,764
貸倒引当金	10,431	5,365
P C B 処理引当金	10,429	5,553
退職給付に係る負債	246,281	234,475
未払事業税	9,057	2,640
長期未払金	3,044	2,886
投資有価証券	3,106	2,941
ゴルフ会員権	17,361	-
有形固定資産	212,240	186,336
たな卸資産	176,057	174,037
繰越欠損金	207,317	161,612
その他	17,290	18,574
繰延税金資産小計	1,132,203	1,010,792
評価性引当額	1,118,431	1,000,089
繰延税金資産合計	13,772	10,702
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	82,776	74,135
繰延税金負債合計	82,776	74,135
繰延税金負債の純額	69,004	63,432

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,453千円	2,092千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	72,457	65,525
	69,004	63,432

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	2.1	5.7
評価性引当額の増減	27.7	23.6
在外子会社との税率の差異	0.9	0.9
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	14.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は3,392千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,392千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売及び地域除染、廃炉などを主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「除染事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造本部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,171,327	1,267,666	744,383	9,183,377	-	9,183,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,171,327	1,267,666	744,383	9,183,377	-	9,183,377
セグメント利益又は損失()	1,562,556	154,133	69,199	1,477,622	750,765	726,857
セグメント資産	5,345,028	795,661	194,060	6,334,750	5,223,778	11,558,528
その他の項目						
減価償却費(注) 3	361,782	50,147	44	411,973	37,548	449,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	86,758	-	220	86,978	24,290	111,268

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 750,765千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,223,778千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額37,548千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,290千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,558,960	1,415,101	546,681	8,520,743	-	8,520,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,558,960	1,415,101	546,681	8,520,743	-	8,520,743
セグメント利益又は損失（ ）	1,004,911	107,616	51,255	948,550	701,433	247,117
セグメント資産	5,286,114	1,076,254	187,312	6,549,681	4,244,590	10,794,271
その他の項目						
減価償却費（注）3	213,722	51,837	365	265,926	18,359	284,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （注）3	198,895	-	-	198,895	14,380	213,275

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 701,433千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,244,590千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額18,359千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,380千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バルブ（新製弁）	バルブ用取替補修 部品	原子力発電所定期 検査工事	その他メンテナ ス等の役務提供	その他	合計
外部顧客への売上高	2,107,953	1,668,120	498,832	2,896,420	2,012,050	9,183,377

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パワーシステムズ株式会社	2,708,449	バルブ事業
三菱商事株式会社	1,702,173	バルブ事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バルブ（新製弁）	バルブ用取替補修部品	原子力発電所定期検査工事	その他メンテナンス等の役務提供	その他	合計
外部顧客への売上高	1,401,914	1,136,112	659,860	3,361,071	1,961,783	8,520,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パワーシステムズ株式会社	2,337,968	バルブ事業
三菱商事株式会社	1,235,733	バルブ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	全社・消去	合計
減損損失	4,585	-	-	-	4,585

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 12.97	パルプ製品の販売及びメンテナンス	パルプ製品の販売及びメンテナンス	1,702,173	売掛金	571,306

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 12.98	パルプ製品の販売及びメンテナンス	パルプ製品の販売及びメンテナンス	257,281	売掛金	390,726

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	三菱商事パワーシステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	-	パルプ製品の販売及びメンテナンス	パルプ製品の販売及びメンテナンス	2,708,449	売掛金	503,771

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	三菱商事パワーシステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	-	パルプ製品の販売及びメンテナンス	パルプ製品の販売及びメンテナンス	556,404	売掛金	306,776

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

3. 主要株主の異動

平成28年2月12日の当社の主要株主の異動に伴い、三菱商事株式会社は、当社の関連当事者ではなくなっております。それにより、その子会社である三菱商事パワーシステムズ株式会社も当社の関連当事者ではなくなっております。なお、取引については、関連当事者であった期間の取引金額及び同日の残高を記載しております。また、議決権等の被所有割合は、直前の被所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,023円58銭	1株当たり純資産額	3,120円20銭
1株当たり当期純利益金額	297円50銭	1株当たり当期純利益金額	99円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	694,502千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	231,993千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	694,502千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	231,993千円
普通株式の期中平均株式数	2,334,457株	普通株式の期中平均株式数	2,329,202株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	700,800	538,300	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16,479	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,214	379,414	0.91	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	57,765	-	平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,611,014	1,001,959	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	285,844	80,808	12,762	-
リース債務	16,479	16,479	16,479	8,326

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,519,013	3,995,612	5,716,984	8,520,743
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	145,774	87,066	132,107	288,916
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	144,934	64,669	99,753	231,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	62.09	27.70	42.73	99.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	62.09	89.79	15.03	57.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,444,443	3,480,494
受取手形	320,610	519,436
売掛金	1 2,185,403	1 2,504,749
有価証券	20,190	10,031
商品及び製品	151,144	99,371
仕掛品	1,192,784	1,005,260
原材料及び貯蔵品	728,947	705,625
その他	1 106,913	1 121,005
貸倒引当金	33,076	48,633
流動資産合計	9,117,361	8,397,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 352,555	2 345,603
構築物	2 16,780	2 15,258
機械及び装置	2 727,740	2 602,535
車両運搬具	2 1,492	2 832
工具、器具及び備品	2 61,315	2 56,713
土地	2 261,363	2 261,363
リース資産	-	25,307
建設仮勘定	10,182	4,862
有形固定資産合計	1,431,430	1,312,476
無形固定資産		
特許実施権	6,150	5,310
ソフトウェア	141,405	122,264
リース資産	-	43,438
その他	6,657	6,657
無形固定資産合計	154,212	177,670
投資その他の資産		
投資有価証券	562,013	546,310
関係会社株式	21,222	21,222
出資金	3,097	3,096
長期貸付金	1 44,126	1 38,126
その他	73,088	58,237
貸倒引当金	62,948	48,148
投資その他の資産合計	640,598	618,844
固定資産合計	2,226,242	2,108,991
資産合計	11,343,603	10,506,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	194,499	241,017
電子記録債務	90,470	120,815
買掛金	290,650	330,750
短期借入金	3 10,000	3 10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 670,800	2 520,800
リース債務	-	16,479
未払金	1 91,055	1 99,951
未払費用	70,158	85,732
未払法人税等	71,611	2,817
賞与引当金	190,885	278,732
役員賞与引当金	-	14,914
受注損失引当金	473,309	396,179
設備関係支払手形	3,426	12,555
その他	327,402	56,059
流動負債合計	2,484,268	2,186,804
固定負債		
長期借入金	2 900,214	2 379,414
リース債務	-	57,765
退職給付引当金	728,164	724,745
P C B 処理引当金	32,339	18,160
繰延税金負債	82,776	74,135
その他	1 85,316	62,693
固定負債合計	1,828,810	1,316,913
負債合計	4,313,079	3,503,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
資本準備金	772,059	772,059
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益	2,486,191	2,486,191
自己株式処分差益	161	161
資本剰余金合計	3,258,412	3,258,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,466,549	2,512,553
利益剰余金合計	2,466,549	2,512,553
自己株式	616,255	682,885
株主資本合計	6,848,265	6,827,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,257	174,974
評価・換算差額等合計	182,257	174,974
純資産合計	7,030,523	7,002,614
負債純資産合計	11,343,603	10,506,332

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 8,353,239	1 7,784,039
売上原価	1 6,162,019	1 6,178,509
売上総利益	2,191,220	1,605,529
販売費及び一般管理費	1, 2 1,514,825	1, 2 1,444,825
営業利益	676,395	160,704
営業外収益		
受取利息	1 1,842	1 1,110
有価証券利息	4,503	3,273
受取配当金	17,030	13,403
受取家賃	1 14,685	1 11,884
受取保険金	-	15,859
補助金収入	3 53,866	3 11,333
雑収入	1 22,680	1 23,071
営業外収益合計	114,608	79,937
営業外費用		
支払利息	18,993	12,778
貸倒引当金繰入額	5,696	15,556
和解金	-	4,825
雑損失	1,600	1,082
営業外費用合計	26,290	34,243
経常利益	764,713	206,398
特別利益		
固定資産売却益	4 989	4 6,267
特別利益合計	989	6,267
特別損失		
固定資産処分損	5 5,618	5 9,362
ゴルフ会員権評価損	-	4,325
関係会社株式評価損	43,388	-
特別損失合計	49,006	13,688
税引前当期純利益	716,696	198,977
法人税、住民税及び事業税	64,176	24,583
法人税等合計	64,176	24,583
当期純利益	652,519	174,394

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	1,960,600	1,960,600	616,117	6,342,455
会計方針の変更による累積的影響額						111,553	111,553		111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	1,849,046	1,849,046	616,117	6,230,901
当期変動額									
剰余金の配当						35,017	35,017		35,017
当期純利益						652,519	652,519		652,519
自己株式の取得								138	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	617,502	617,502	138	617,364
当期末残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	2,466,549	2,466,549	616,255	6,848,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	223,725	223,725	6,566,180
会計方針の変更による累積的影響額			111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,725	223,725	6,454,627
当期変動額			
剰余金の配当			35,017
当期純利益			652,519
自己株式の取得			138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,467	41,467	41,467
当期変動額合計	41,467	41,467	575,896
当期末残高	182,257	182,257	7,030,523

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	2,466,549	2,466,549	616,255	6,848,265
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	2,466,549	2,466,549	616,255	6,848,265
当期変動額									
剰余金の配当						128,389	128,389		128,389
当期純利益						174,394	174,394		174,394
自己株式の取得								66,630	66,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	46,004	46,004	66,630	20,626
当期末残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	2,512,553	2,512,553	682,885	6,827,639

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182,257	182,257	7,030,523
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	182,257	182,257	7,030,523
当期変動額			
剰余金の配当			128,389
当期純利益			174,394
自己株式の取得			66,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,283	7,283	7,283
当期変動額合計	7,283	7,283	27,909
当期末残高	174,974	174,974	7,002,614

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	28年～45年
機械及び装置	4年～12年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 受注損失引当金
受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) PCB処理引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した当事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた284,969千円は、「支払手形」194,499千円、「電子記録債務」90,470千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	59,967千円	49,828千円
短期金銭債務	7,103	6,629
長期金銭債権	36,604	36,604
長期金銭債務	130	-

2. 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

[担保提供資産]

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	240,186千円 (177,103千円)	243,532千円 (184,041千円)
構築物	8,580 (8,580)	7,386 (7,386)
機械及び装置	462,753 (462,753)	375,871 (375,871)
車両運搬具	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	0 (0)	410 (410)
土地	201,694 (3,702)	201,694 (3,702)
計	913,215 (652,140)	828,894 (571,412)

[対応債務]

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	469,992千円 (279,992千円)	319,992千円 (279,992千円)
長期借入金	480,028 (420,028)	160,036 (140,036)
計	950,020 (700,020)	480,028 (420,028)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	800,000千円	800,000千円
当事業年度末実行残高	10,000	10,000
差引額	790,000	790,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引高	169,484千円	145,959千円
営業取引以外の取引高	14,562	14,897

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売手数料	183,271千円	173,265千円
給料及び手当	485,246	471,004
賞与引当金繰入額	43,521	66,613
役員賞与引当金繰入額	-	14,914
退職給付費用	30,833	29,043
減価償却費	77,806	33,018

3. 補助金収入

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械及び装置	989千円	6,267千円

5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

(有形固定資産の除却によるもの)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	1,360千円	284千円
機械及び装置	906	3,138
車両運搬具	-	-
工具、器具及び備品	10	-
撤去費用	-	5,867
計	2,277	9,290

(有形固定資産の売却によるもの)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械及び装置	3,341千円	72千円

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 21,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額 21,222千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	63,030千円	90,472千円
受注損失引当金	154,124	121,764
貸倒引当金	30,968	29,596
退職給付引当金	234,971	222,168
P C B 処理引当金	10,429	5,553
未払事業税	6,564	2,276
長期末払金	3,044	2,886
投資有価証券	3,106	2,941
関係会社株式	52,981	50,238
ゴルフ会員権	17,361	-
有形固定資産	191,524	169,182
たな卸資産	175,941	173,913
繰越欠損金	178,122	138,130
その他	17,083	18,383
繰延税金資産小計	1,139,254	1,027,509
評価性引当額	1,139,254	1,027,509
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	82,776	74,135
繰延税金負債合計	82,776	74,135
繰延税金負債の純額	82,776	74,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	2.3	8.1
評価性引当金の増減	28.9	28.6
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0	12.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.3%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は3,392千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,392千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	352,555	24,301	284	30,969	345,603	1,783,849
	構築物	16,780	743	-	2,265	15,258	343,863
	機械及び装置	727,740	29,740	3,533	151,411	602,535	4,064,423
	車両運搬具	1,492	-	-	659	832	38,896
	工具、器具及び備品	61,315	37,702	-	42,304	56,713	970,513
	土地	261,363	-	-	-	261,363	-
	リース資産	-	28,119	-	2,811	25,307	6,101
	建設仮勘定	10,182	87,167	92,487	-	4,862	-
	計	1,431,430	207,773	96,304	230,422	1,312,476	7,207,648
無形 固定資産	特許実施権	6,150	-	-	840	5,310	-
	ソフトウェア	141,405	35,739	-	54,880	122,264	-
	リース資産	-	48,176	-	4,737	43,438	-
	その他	6,657	35,739	35,739	-	6,657	-
	計	154,212	119,655	35,739	60,458	177,670	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	96,025	15,556	14,800	96,782
賞与引当金	190,885	278,732	190,885	278,732
役員賞与引当金	-	14,914	-	14,914
受注損失引当金	473,309	396,179	473,309	396,179
P C B 処理引当金	32,339	-	14,178	18,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toavalve.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日近畿財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年12月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年10月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）の自己株券買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月15日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜バルブエンジニアリング株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月15日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。